

編集リスクマネジメント体制

本リスクマネジメント体制は、日本看護科学学会誌（和文誌）と Japan Journal of Nursing Science（英文誌）の編集方針の理念を具体化し、日常的な編集運営と危機管理の双方を支えるものである。

1. 目的

日本看護科学学会誌（和文誌）および Japan Journal of Nursing Science（英文誌）の編集リスクマネジメントは、本学術誌の出版活動における公正性と透明性を確保し、学術的信頼性と研究倫理を確保することを目的とする。本体制は以下の目的を達成することを目指す。

- 1) 投稿論文の査読・編集過程における倫理的リスクの予防
- 2) 著者、査読者、編集委員、編集長、編集委員長の間で生じうる利益相反や偏りの防止
- 3) 編集判断や出版判断における透明性と一貫性の確保
- 4) 出版倫理違反、名誉毀損、著作権侵害などの重大な問題への迅速かつ適切な対応
- 5) 編集プロセスに関わる全関係者に対して、責任範囲と意思決定ルールの明確化

本誌の編集における倫理的問題に対しては、Committee on Publication Ethics（COPE）のガイドラインおよびフローチャートに準拠して対応する。

COPE Guidance: <https://publicationethics.org/guidance>

COPE Guidance & Tools: <https://publicationethics.org/guidance-and-tools>

2. 編集委員の守秘義務

編集委員は、投稿原稿を厳格に秘密裏に取り扱い、著者の許可なく査読者以外の者にいかなる詳細も開示してはならない。また、著者・編集委員・査読者の間で秘密裏に行われた議論については、関係者全員の明示的な同意が得られない限り、秘密を保持しなければならない。ただし、例外的な状況、たとえば査読過程における知的財産権の濫用の疑いを立証するために必要とされる場合には、この限りではない。この守秘義務は、委員として在任している期間に限らず、委員を退いた後も継続して適用される。

3. 担当回避

編集委員会の全メンバーは、利益相反（COI）が存在する場合、または利益相反があると合理的にみなされる場合には、その原稿の担当から外れなければならない。担当回避は、編集プロセスの公正性と中立性を守るために不可欠であり、COPE ガイドラインに準拠するものである。

1) 担当回避が必要となる状況

以下のいずれかに該当する場合、編集者は原稿の担当を辞退する。

- ・著者と同一の所属機関に属している場合
- ・著者と現在、共同研究・共同研究費・申請中の助成金を共有している場合
- ・著者と過去3~5年以内に共著歴がある場合
- ・著者と個人的に近しい関係や対立関係がある場合
- ・COIがあるにもかかわらず、査読者推薦のみ求められている場合

2) 手続き

自己申告：編集者は、利益相反があることを編集委員長または編集長に速やかに報告する。

担当からの辞退：当該原稿に関するすべての編集業務から外れる。

代替担当者の指名：利益相反のない別の編集者が担当に任命される。

記録：担当回避の事実は内部記録として保存される。

4. リスクマネジメント

和文誌と英文誌は、編集プロセスにおけるリスクを分類し、分類ごとに以下の予防的対策と対応策を講じる。

1) 出版倫理違反

予防：投稿時の剽窃チェック、AIを活用した剽窃・画像改ざん検出

対応：査読者への倫理啓発、違反時の明確な対応手順の策定

2) 利益相反・偏り

予防：COI開示チェックリストの事前確認、編集者・査読者のCOI確認（開示すべきCOI：資料参照）

対応：関係者を避けた査読者選定、意思決定の分散

3) 査読過程の遅延・不備

予防：予備査読者の確保、期日管理システム

対応：査読の質モニタリング、代替措置の迅速実行

4) 編集判断の誤り

予防：COPEのCore Practices、ICMJEのRecommendationsを参照、一定条件での統計レビュー必須化

対応：複数編集者による協議、意思決定の記録

5) 法的問題（著作権・名誉毀損等）

予防：投稿時の著作権確認、編集段階でのリスク点検

対応：法務相談、必要時、外部機関への相談

5. 問題発生時対応フロー

1) 問題発覚

発覚者：査読者、編集委員、編集長、編集委員長、読者、著者、外部機関

(1) 内容例：

- ・剽窃・データ捏造・不正引用
- ・著作権侵害、名誉毀損、プライバシー侵害
- ・COI 未申告

(2) 初動対応：

- ・発覚者から編集長および編集委員長に報告（発覚者が編集長、編集委員長となる可能性もある）
- ・報告内容を文書化（日時・発覚者・問題内容）

2) 事実確認

責任者：編集長 + 編集委員長

必要に応じて法律顧問・外部倫理委員会・学会倫理委員会・COPEへの相談

確認内容：

- ・投稿原稿・査読コメント・提出書類を精査
- ・著者への事実確認（通知文書を送付、回答期限設定）
- ・外部専門家の意見を求める場合あり（倫理委員会や法務相談）

3) 緊急措置の検討（必要な場合）

- ・論文掲載前：掲載停止
- ・論文掲載後：オンラインでの一時公開停止
- ・必要に応じ、出版社・所属機関に報告

4) 編集判断

(1) 判断要素：

- ・重大性（剽窃、データ捏造など）
- ・意図性（故意か過失か）
- ・学術的影響度（論文の信頼性に関わるか）

(2) 対応例：

- ・軽微な引用ミス：訂正表掲載
- ・剽窃やデータ不正：論文撤回
- ・名誉毀損・著作権侵害：謝罪文掲載、必要に応じ法的手続き

5) 著者・関係者への通知

- ・書面で正式に通知（編集長名義）
- ・論文撤回や訂正の場合は、理由と手続きを明示
- ・著者の反論・説明は記録に残す

6) 公表・対応結果の記録

- ・編集委員会に報告し、議事録に記録
- ・出版社と共有
- ・再発防止策の検討

7) 著者処分：重大な不正と判断された場合

- ・2年間の和文誌あるいは英文誌への投稿資格の制限
- ・所属機関への正式通知
- ・論文撤回の発表

6. 論文撤回

学会誌（和文誌・英文誌）における論文撤回の判断および手続きは、Committee on Publication Ethics (COPE) が定める『Retraction Guidelines』に従い、学術記録の健全性を維持するために、迅速かつ透明性をもって実施するものとする。

資料：開示すべき COI

区分	具体例
個人的関係	親密な友人／家族／師弟関係、競争・対立関係
職業的関係	同一・近接機関、現在または過去の共同研究、共著歴（過去3～5年）、共同研究助成金の申請または資金提供
経済的関係	企業との金銭的つながり（顧問料・株式・その他の資金提供など）
知的・学術的利害	直接競合する研究、自身の理論・学術的立場に強い偏り、キャリアへの影響
機関的関係	著者の所属機関と密接に関係を有する機関の所属または提携関係